

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	152,254,103,227	固定負債	59,700,968,904
有形固定資産	141,085,773,049	地方債等	40,437,283,845
事業用資産	51,940,857,829	長期未払金	-
土地	20,926,783,881	退職手当引当金	3,306,600,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	65,597,426,239	その他	15,957,085,059
建物減価償却累計額	△ 41,090,738,695	流動負債	5,719,782,100
工作物	8,916,378,341	1年内償還予定地方債等	3,868,816,662
工作物減価償却累計額	△ 5,919,075,466	未払金	391,989,683
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	988,536
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	411,398,873
航空機	-	預り金	1,014,108,669
航空機減価償却累計額	-	その他	32,479,677
その他	-	負債合計	65,420,751,004
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,510,083,529	固定資産等形成分	158,988,253,627
インフラ資産	83,686,964,861	余剰分（不足分）	△ 57,165,223,267
土地	12,340,197,440		
建物	6,703,087,115		
建物減価償却累計額	△ 4,386,735,931		
工作物	188,774,758,619		
工作物減価償却累計額	△ 122,763,603,699		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,019,261,317		
物品	19,094,128,626		
物品減価償却累計額	△ 13,636,178,267		
無形固定資産	69,983,633		
ソフトウェア	69,971,633		
その他	12,000		
投資その他の資産	11,098,346,545		
投資及び出資金	545,227,560		
有価証券	431,661,560		
出資金	113,566,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	441,748,184		
長期貸付金	62,880,600		
基金	10,131,583,000		
減債基金	-		
その他	10,131,583,000		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 83,092,799		
流動資産	14,989,678,137		
現金預金	7,887,353,530		
未収金	386,649,708		
短期貸付金	18,957,400		
基金	6,715,193,000		
財政調整基金	5,355,988,000		
減債基金	1,359,205,000		
棚卸資産	15,350,580		
その他	6,095,324		
徴収不能引当金	△ 39,921,405		
繰延資産	-		
資産合計	167,243,781,364	純資産合計	101,823,030,360
		負債及び純資産合計	167,243,781,364

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	47,567,856,917
業務費用	20,485,615,590
人件費	4,632,894,464
職員給与費	3,727,260,025
賞与等引当金繰入額	63,331,796
退職手当引当金繰入額	-
その他	842,302,643
物件費等	14,504,388,078
物件費	7,645,298,785
維持補修費	725,338,722
減価償却費	6,130,255,745
その他	3,494,826
その他の業務費用	1,348,333,048
支払利息	289,712,991
徴収不能引当金繰入額	100,312,797
その他	958,307,260
移転費用	27,082,241,327
補助金等	20,607,124,227
社会保障給付	6,402,319,601
他会計への繰出金	-
その他	72,797,499
経常収益	2,988,992,901
使用料及び手数料	2,276,904,095
その他	712,088,806
純経常行政コスト	44,578,864,016
臨時損失	27,168,406
災害復旧事業費	-
資産除売却損	27,147,794
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20,612
臨時利益	41,063,615
資産売却益	40,970,211
その他	93,404
純行政コスト	44,564,968,807

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	100,541,591,698	156,407,599,939	△ 55,866,008,241
純行政コスト (△)	△ 44,564,968,807		△ 44,564,968,807
財源	45,382,045,012		45,382,045,012
税収等	27,212,613,235		27,212,613,235
国県等補助金	18,169,431,777		18,169,431,777
本年度差額	817,076,205		817,076,205
固定資産等の変動 (内部変動)		2,106,756,750	△ 2,106,756,750
有形固定資産等の増加		6,564,809,828	△ 6,564,809,828
有形固定資産等の減少		△ 6,398,062,515	6,398,062,515
貸付金・基金等の増加		8,547,505,771	△ 8,547,505,771
貸付金・基金等の減少		△ 6,607,496,334	6,607,496,334
資産評価差額	222,292,598	222,292,598	
無償所管換等	251,604,340	251,604,340	
その他	△ 9,534,481	0	△ 9,534,481
本年度純資産変動額	1,281,438,662	2,580,653,688	△ 1,299,215,026
本年度末純資産残高	101,823,030,360	158,988,253,627	△ 57,165,223,267

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,176,968,397
業務費用支出	13,094,727,070
人件費支出	4,578,670,197
物件費等支出	7,452,069,643
支払利息支出	289,712,991
その他の支出	774,274,239
移転費用支出	27,082,241,327
補助金等支出	20,607,124,227
社会保障給付支出	6,402,319,601
他会計への繰出支出	-
その他の支出	72,797,499
業務収入	46,397,202,466
税収等収入	26,395,661,774
国県等補助金収入	17,179,207,077
使用料及び手数料収入	2,243,009,779
その他の収入	579,323,836
臨時支出	20,612
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	20,612
臨時収入	142,404
業務活動収支	6,220,355,861
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,590,277,889
公共施設等整備費支出	6,931,316,889
基金積立金支出	4,446,292,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,212,669,000
その他の支出	-
投資活動収入	6,010,744,218
国県等補助金収入	1,326,144,282
基金取崩収入	2,292,693,000
貸付金元金回収収入	2,226,440,481
資産売却収入	72,200,353
その他の収入	93,266,102
投資活動収支	△ 7,579,533,671
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,011,530,326
地方債等償還支出	3,964,572,418
その他の支出	46,957,908
財務活動収入	3,617,338,000
地方債等発行収入	3,617,338,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 394,192,326
本年度資金収支額	△ 1,753,370,136
前年度末資金残高	8,683,239,707
本年度末資金残高	6,929,869,571

前年度末歳計外現金残高	501,724,881
本年度歳計外現金増減額	455,759,078
本年度末歳計外現金残高	957,483,959
本年度末現金預金残高	7,887,353,530

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	95,180,334,868	4,376,057,184	782,607,850	98,773,784,202	51,824,876,306	1,812,824,322	0	0	46,948,907,896
土地	20,300,519,629	470,621,606	21,230,142	20,749,911,093	0	0	0	0	20,749,911,093
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	65,494,517,422	244,492,617	141,598,800	65,597,411,239	41,194,691,710	1,545,418,843	0	0	24,402,719,529
工作物	8,686,123,022	230,255,319	0	8,916,378,341	10,630,184,596	267,405,479	0	0	#####
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	699,174,795	3,430,687,642	619,778,908	3,510,083,529	0	0	0	0	3,510,083,529
インフラ資産	254,528,408,724	3,896,173,968	1,175,855,773	257,248,726,919	122,364,211,265	3,787,576,569	0	0	134,884,515,654
土地	12,966,276,741	67,943,657	1,466,891	13,032,753,507	0	0	0	0	13,032,753,507
建物	14,317,917,030	19,026,418	0	14,336,943,448	4,287,728,619	109,251,204	0	0	10,049,214,829
工作物	225,830,184,166	956,335,196	9,520,509	226,776,998,853	118,076,482,646	3,678,325,365	0	0	108,700,516,207
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,414,030,787	2,852,868,697	1,164,868,373	3,102,031,111	0	0	0	0	3,102,031,111
物品	19,197,967,051	387,164,870	16,363,308	19,568,768,613	13,615,511,487	719,371,037	0	0	5,953,257,126
合計	368,906,710,643	8,659,396,022	1,974,826,931	375,591,279,734	187,804,599,058	6,319,771,928	0	0	187,786,680,676

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	6,538,066,778	30,743,964,902	1,177,759,387	2,042,891,641	4,157,207,960	943,081,954	1,345,935,274	0	46,948,907,896
土地	4,518,862,064	13,313,703,917	577,556,086	776,464,701	2,161,543,096	61,555,001	△ 659,773,772	0	20,749,911,093
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,756,363,837	13,519,278,866	588,530,255	1,216,545,578	1,060,606,371	91,098,401	6,170,296,221	0	24,402,719,529
工作物	235,355,877	1,319,855,719	11,673,046	15,138,362	207,181,493	787,535,552	#####	0	#####
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	27,485,000	2,591,126,400	0	34,743,000	727,877,000	2,893,000	125,959,129	0	3,510,083,529
インフラ資産	74,812,883,010	3,053,549,028	0	598,596,939	190,204,722	0	56,229,281,955	0	134,884,515,654
土地	7,002,972,671	765,004,632	0	488,775,409	9,911,035	0	4,766,089,760	0	13,032,753,507
建物	1,857,628,859	150,503,380	0	0	0	0	8,041,082,590	0	10,049,214,829
工作物	64,635,625,383	804,722,016	0	106,697,530	26,283,687	0	43,127,187,591	0	108,700,516,207
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,316,656,097	1,333,319,000	0	3,124,000	154,010,000	0	294,922,014	0	3,102,031,111
物品	4,208,205,455	473,015,802	13,515,248	223,622,998	14,885,567	101,090,892	918,921,164	0	5,953,257,126
合計	85,559,155,243	34,270,529,732	1,191,274,635	2,865,111,578	4,362,298,249	1,044,172,846	58,494,138,393	0	187,786,680,676

全体財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

○一般会計等

・一般会計

○特別会計

・国民健康保険特別会計

・後期高齢者医療特別会計

・介護保険特別会計（保険事業勘定）

・介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

・休日夜間急患診療所特別会計

・産業団地整備事業特別会計

・水道事業会計

・下水道事業会計

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

①範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

②内訳

特になし